

東備西播定住自立圏形成推進協議会 部会報告書(22年度上半期)

【協定】

地域医療の連携

○取組の内容

圏域の中核的病院である赤穂市民病院を中心として、圏域内の公立病院等が連携を図り、医療体制の確保、充実に取り組む。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 医療関係者等を対象とした研修を赤穂市と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を赤穂市と連携して運営する。	(a) 医療関係者等を対象とした研修を備前市と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を設置し、運営する。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 医療関係者等を対象とした研修を上郡町と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を上郡町と連携して運営する。	(a) 医療関係者等を対象とした研修を備前市及び赤穂市と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を備前市及び赤穂市と連携して運営する。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	医療連携研究会事業 京都大学等から大学教授を招へいし、4公立病院（赤穂市民病院、備前病院、日生病院、吉永病院）の医師、看護師ほか医療技術者を対象に、先端医療の現状等について講演、指導等を仰ぐ連携研究会事業を行う。					
効果	公立病院の医師、看護師ほか医療技術職員の資質向上を図るとともに、医療関係者の相互理解を深め、今後の病院間連携・協力体制を構築する基礎とする。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	341	350	350	350	350	1,741
平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。 医療部会 矢野善章						
【進捗状況、今後の予定等】						
◆第1回研究会 公立病院だけでなく圏域の医療現場で働く職員一人ひとりの危機管理能力を高めるために、医療安全研修を実施						
と き : 7月16日(金) 午後6時から						
と ころ : 赤穂市民病院 3階 講義室						
講 師 : キャリア・メディカル研究所 所長 木村有子						
テ ー マ : コミュニケーションエラー						

◆第2回研究会

兵庫県立尼崎病院長から公立病院の経営等について講演、指導を仰ぐ連携研究会事業を実施

と き : 9月25日(土) 午前9時から

と ころ : 赤穂市民病院 3階 講義室

講 師 : 兵庫県立尼崎病院 藤原久義 院長

テ ー マ : 公立病院の運営について

事業名	医療情報研究会事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	医療連携研究会事業で講演、指導を受けた内容や圏域内において課題となる共通事業についての情報を共有するため、研究・発表等を行う情報研究会事業を実施する。					
効果	圏域内において医療情報を共有化し、圏域全体の医療サービスの向上を図るとともに、医療関係者の相互理解を深め、今後の病院間連携・協力体制を構築する基礎とする。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	55	60	60	60	60	295

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

医療分野 矢野善章

【今後の予定等】

「医療連携研究会事業」を受け、今後開催を検討する。

今年度、各病院看護部の研修計画に基づいた研修に、各病院の職員が参加することにより、相互理解を深め、今後の研修計画策定に向け相互に意見調整を実施する。

【協定】

生涯学習の推進

○取組の内容

圏域における生涯学習の機会拡大、文化・スポーツの振興、健康増進等を図るため、教育施設等の相互利用、文化・スポーツ等に関する情報の交換及び人材の交流等、文化・スポーツの交流等を推進する。

備前市の役割	赤穂市の役割
赤穂市と連携して、備前焼、世界遺産を目指す旧閑谷学校等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。	備前市と連携して、忠臣蔵、塩等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。
備前市の役割	上郡町の役割
上郡町と連携して、備前焼、世界遺産を目指す旧閑谷学校等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。	備前市と連携して、古代山陽道や赤松氏等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	巡回展開催事業 埋蔵文化財出土遺物の交流・展示会を次のとおり企画し、3市町の資料館等で巡回展示する。 平成22年度 縄文・弥生土器展（企画：上郡町） 平成23年度 弥生末期～古墳初頭展（企画：赤穂市） 平成24年度 備前焼展（企画：備前市）					
効果	圏内は古代より備前、播磨の接壤地帯にあり、学会的にも注目される地域である。このような圏域の特徴を再発見し、誇りの醸成に資するとともに、圏域内外の人的交流を活かした文化振興を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	516	520	520	—	—	1,556

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育施設部会長 宮崎 素一

【進捗状況】

- 関係者合同会議（5/12 9:00～ 赤穂市）
 - 概要説明、経理説明、各事業概要説明
- 第1回担当者会議（5/24 13:00～ 上郡町）
 - 展示場所、展示期間、展示内容（3年間）、展示物、展示方法、広報等について協議
 - 上郡町、赤穂市の展示場所の実見
 - 展示場所は上郡町、赤穂市は無料施設。但し備前市有料施設のため、検討が必要。
 - *上郡町（郷土資料館）9/1～10/3
 - 赤穂市（旧坂越浦会所）10/6～11/14
 - 備前市（加子浦歴史文化館）11/16～12/12

3. 各市町の担当者が、適時、電話及びメールで協議。
- ・ 展示場所、展示期間、展示内容、展示方法、広報等について協議し決定する。
 - ・ 展示場所は上郡町、赤穂市は無料施設。備前市は有料施設であるが、期間のみ無料とする。
 - 上郡町（郷土資料館） 9/1～10/3
 - 赤穂市（旧坂越浦会所） 10/6～11/14
 - 備前市（加子浦歴史文化館） 11/16～12/12
 - ・ 展示テーマ「新発見考古速報展」
展示物リスト表作成（遺物及びパネルなど）

4. 開催実施 上郡町（郷土資料館） 9/1～10/3 ポスター、ちらし等作成
 出品遺跡数 9 遺跡（上郡 3 遺跡、赤穂 4 遺跡、備前 2 遺跡）
 出品数 210 点（上郡 81 点、赤穂 108 点、備前 21 点）

中間集計（9/28 現在） 9/1～9/28 開催日数 25 日
 入館数 350 人



事業名	文化施設収蔵資料公開・交流事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の文化施設収蔵資料のうち「圏域ゆかりの画家・書家たち展」を、赤穂市文化とみどり財団へ委託して実施する。					
効果	圏域ゆかりの画家・書家たち展を開催することにより、圏域が誇る先人の足跡を探訪、顕彰し、誇りの醸成に資するとともに圏域における文化交流に寄与する。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	651	—	—	—	—	651
平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 教育施設部会長 宮崎素一						

【進捗状況】

1. 関係者合同会議（5/12 9:00～）

- ・概要説明、経理説明、各事業概要説明

2. 事業別まとめ担当市（赤穂市）は各市町担当者と電話協議

- ・開催期間決定（8/25～10/18）

- ・展示リストアップ依頼

赤穂市 展示作品等リストアップ作成中

備前市 展示作品候補リスト提出。

6月中旬実見（赤穂市学芸員）

上郡町 展示作品候補 所有者と交渉中

3. 各市町の担当者が、電話及びメールで協議。

- ・展示場所、展示期間、展示内容、展示方法、広報等について協議し決定する。

展示場所 赤穂市立美術工芸館（田淵記念館）

展示期間 8/25～10/18

展示作品 2市1町の展示物リスト決定（実見、写真撮影、寸法計測済）

4. 開催実施 場 所 赤穂市立美術工芸館（田淵記念館）

期 間 8/25～10/18

出品数 74点（赤穂25点、備前27点、上郡22点）

中間集計（9/28現在） 8/1～9/28 開催日数 30日

入館数 514人



事業名	指定文化財・文化施設等巡りツアー事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	行政と民間で実行委員会を設立し、参加者を募集して備前陶器窯跡、赤穂城跡、上郡町郷土資料館等3市町の指定文化財・文化施設等をバスで巡るツアーを実施する。					
効果	住民と行政の協働による実行委員会を設立して人的交流の裾野を広げるとともに、3市町の指定文化財・文化施設等を巡るツアーを実施して、各市町文化の相互理解を深める。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	486	500	500	—	—	1,486

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育施設部会長 宮崎 素一

【進捗状況】

1. 関係者合同会議 (5/12 9:00～ 赤穂市)
 - ・概要説明、経理説明、各事業概要説明
 - ・開催日等 (9/11、9:00～16:00 解散 17:00)、交流場所 (閑谷学校・青少年センター) 決定
2. 第1回担当会議 (6/7 18:00～ 赤穂市)
 - ・実施体制、募集人数、巡りコース、今後のスケジュールなど協議
 - ・関係機関、会社等事前協議 (時間・経費)・市町における仮コースを実地 (所用時間計測)
3. 第2回担当会議 (7/5 15:00～16:10 赤穂市教委)
 - ・実施体制、募集人数、巡りコース、負担金など協議し決定する。
4. 第3回担当会議 (8/20 15:00～16:10 赤穂市教委) 最終合同打ち合せ

2市1町における各実施要項も決定

 - ・実施体制、募集人数、巡りコース、負担金など協議決定
 - ・圏域住民等に対する広報も実施済。
 - ・募集開始 備前市 (8月広報) 8/2～ 定員充足 40人
 - 上郡町 (7月広報) 7/26～ 定員充足 40人
 - 赤穂市 (8月広報) 8/16～ 定員充足 40人
 - ・開催日等 各市町担当者決定・開催時間 9:00～16:00 解散 17:00
 - ・交流場所 (閑谷学校近隣の青少年センター)
5. 開催実施

実施日	9/11
実施時間	9:00～17:00
参加人数	120人 (各市町40人) + スタッフ15人
交流場所	閑谷学校近隣の青少年センター 情報交換会 発表者 5人

 - *各施設で学芸員等による解説・説明を実施。
 - *各市町では、見学施設のいずれか1施設で、副首長又は担当課長が歓迎。



事業名	伝統芸能・郷土芸能大会開催事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町及び賛助出演として開催地赤穂市の姉妹・友好都市である熊本県山鹿市、広島県三次市の伝統芸能・郷土芸能団体を一同に会した芸能大会を赤穂市文化とみどり財団へ委託して開催する。					
効果	圏域に存在する郷土芸能・伝統芸能団体を招聘し、圏域内外の出演者間及び鑑賞者間の交流を深めるとともに、伝統芸能についての相互理解を深める。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	2,350	—	—	—	—	2,350

平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育施設部会長 宮 崎 素 一

【進捗状況】

1. 関係者合同会議 (5/12 9:00～ 赤穂市)

- ・概要説明、経理説明、各事業概要説明
- ・開催日等 (10/24、午後)、開催場所 (文化会館) 決定
出演団体 原則として、各市町最低 2 団体以上は目指す。

*文化団体・サークルの出演 (踊り、詩吟) より郷土芸能、伝統芸能の出演

2 第 1 回担当者会議 (7/9 10:00～ 文化会館理事長室)

開催日、場所、入場料、出演料などを協議し、一部決定する。

開催日 10/24(日) 13 時開演 (12:30 開場) 終演予定 16 時

開催場所 赤穂市文化会館、大ホール

入場料 500 円

出演団体 3 市町より 5～6 団体、3 市町の姉妹・友好親善都市から 2～3 団体として、合計 9 団体程度

4. 第 2 回担当者会議 (8/4 11:00～ 文化会館理事長室)

チラシ・ポスター数決定、イベント保険料加入、出演依頼手続きなどを協議する。

出演団体 3 市町の団体決定、姉妹・友好都市は 1～2 団体。

5. 8 月印刷物 (ポスター、チラシ) 発注、8 月下旬チケット発売

チケット場所 23 カ所、

販売状況 (9/28 現在) 120 枚 + 招待枚数 72 枚

【今後の予定等】

開催 10/24 13 時開演 (12:30 開場)

場所 赤穂市文化会館 (ハーモニーホール) 大ホール

出演数 11 団体 (赤穂市 2 団体、備前市 3 団体、上郡町 3 団体、
友情特別出演 1 団体 (山鹿灯籠踊り))

入場料 500 円 (全席自由)

キャッチフレーズ 郷土・伝統芸能まつりー響きあう、海と里ー

事業名	チャレンジデー開催事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の住民が、定められた日（全国一斉）にどれだけ多くの人がスポーツや運動を行ったかを競い合う事業を、各市町でそれぞれ実行委員会を組織し、笹川スポーツ財団の補助金も得て実施する。					
効果	定住自立圏構想を住民へ周知するとともに、地域住民の仲間意識や連帯感を育み、スポーツや健康づくりに対する意識高揚と自治体・地域間交流の活性化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	600	600	600	—	—	1,800

平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育施設部会長 宮 崎 素 一

【進捗状況】

5 月 26 日（水）に 2 市 1 町対抗で、1 日 15 分間以上運動をした住民の参加率を競うチャレンジデーを実施。

<結果>

赤穂市の参加率 33.1% 3位 (参加人数：16,961人)

備前市の参加率 35.7% 2位 (参加人数：14,002人)

上郡町の参加率 36.3% 1位 (参加人数：6,314人)

- ・翌日の 5 月 27 日（木）に、下位の市町長より上位の市町長にエールを交換。
- ・5 月 27 日（木）から 6 月 2 日（水）まで、庁舎のポールに上位順に市町旗を 1 週間掲揚
- ・6 月 24 日（木）市町旗返却及び情報交換会（2 市 1 町体育指導委員会及び事務局）

【今後の予定等】

10 月下旬 第 2 回赤穂市チャレンジデー実行委員会（事業報告・決算報告）

*平成 24 年度までの 3 年間、継続開催を予定



事業名	図書館相互利用推進事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の公立図書館及び関西福祉大学図書館の相互利用を促進するため、相互に利用案内を作成・設置するとともに、共通のポスター、チラシを作成する。					
効果	公立図書館及び関西福祉大学附属図書館の利用にかかる利便性を向上し、住民サービスの向上を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	853	500	500	500	700	3,053

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育施設部会長 宮崎 素一

【進捗状況、今後の予定等】

5月7日（金）2市1町・福祉大学図書館合同打合会を開催し、下記の内容について協議した。

1. 今後の事業日程について

(1) 図書館利用者カードの作成

- ①赤穂市は、4月に作成済。
- ②備前市は、相互利用の開始時期が確定した時分に作成予定。
- ③上郡町・関西福祉大学図書館は、作成不要。

(2) ポスター・チラシ・利用案内の作成について

事業周知用のポスター・チラシ・利用案内冊子は、条例・規則改正時期に合わせ作成する。

(3) 条例・規則改正について

2市1町（関西福祉大学の学生・職員を含む）の住民がどこの図書館においても、図書の貸出しを受けようとするれば、現行の条例・規則を改正する必要があることを共通認識した。なお、改正時期については、事務局と協議しながら進める。

2. 図書館利用者カードを作成。（備前市 7月末）

ポスター・チラシ・利用案内の作成については、準備を進める。

3. その他 条例・規則改正は、3月改正で事務を進める。

事業名	文化・スポーツ交流事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	文化事業やスポーツ大会等の開催情報を圏域全体に発信し、関係市町で実施する大会等に圏域住民のオープン参加を追加するなど、関係市町で実施する既存事業において圏域住民の参加を図る。また、体育指導委員等関係者の交流や関係市町で発行した文化関係図書等の交換を行う。					
効果	文化事業やスポーツ大会等に圏域住民の参加を促進して相互交流を深めるとともに、施設の利用促進を図る。他市町の住民やチームが参加することによるレベルアップも期待できる。また、行政間でも人的・物的交流による相互理解を深める。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育施設部会長 宮崎 素一

【進捗状況】

各市町のホームページや広報等を通じて、スポーツ大会等の開催事業を圏域全体にPR。

- ・6月24日（木）の2市1町体育指導委員情報交換会にて、体育指導委員のスポーツ交流大会や研修会を含め、今後の交流について協議を予定。
- ・8月22日（日）の近隣卓球大会に、備前市6チーム・上郡町4チームが参加。
- ・8月28日（土）に、備前市において体育指導委員交流会を実施。
- ・9月5日（日）の赤穂義士杯青少年柔道大会に、上郡町より3チームが参加。

【今後の予定等】

- ・11月7日（日）の忠臣蔵旗少年剣道大会に、備前市・上郡町より複数のチームが参加予定。
- ・12月の義士祭奉賛武道駅伝競走大会に、参加依頼を予定。
- ・1月30日（日）の赤穂シティマラソン・プレ大会において、備前市・上郡町の体育指導委員が、沿道の整理係員として参加協力の予定。



事業名	文化・スポーツ施設相互利用促進事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の文化・スポーツ施設のうち、圏域住民が利用する施設と位置づけられた施設について、市町民と市町外住民に使用料金格差を設けているなどの制約がある場合、原則として圏域住民に限り市町民と同等の条件で利用できるよう改める。					
効果	圏域住民が文化・スポーツ施設を平等に利用することにより、圏域内の文化・スポーツの振興、施設の利用促進及び住民の相互交流を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育部会長 宮崎 素一

【進捗状況、今後の予定等】

各市町別に、条例改正を含め内容を検討中。

<今後の予定>

各市町において、必要な条例等改正を予定。

【協定】

学校給食の広域連携

○取組の内容

圏域における学校給食の充実を図るため、学校給食施設の広域連携を図る。

備前市の役割	赤穂市の役割
技術的支援等圏域における学校給食の充実を図るため、必要な協力を行う。	技術的支援等圏域における学校給食の充実を図るため、必要な協力を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
技術的支援等圏域における学校給食の充実を図るため、必要な協力を行う。	学校給食施設を建設するにあたり、備前市及び赤穂市と連携して、施設運営の技術的交流に取り組むことにより、圏域における学校給食の充実を図る。

事業名	上郡町学校給食施設整備事業					関係市町	
	上郡町・備前市・赤穂市						
事業内容	上郡町が学校給食施設の建設・運営にむけて、将来を見据え、経済効果につながる学校給食施設の整備・運営方法や広域連携について検討する。						
効果	上郡町の小中学生に学校給食を提供することによる食育の推進と保護者の負担軽減を図る。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	今後上郡町において検討						

平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

給食部会長 竹中 史朗

【進捗状況】

1. 上郡町における学校給食施設の建設・運営に向けた検討

H22.5 「PFI 給食研修」実施

対象：上郡町役場関係課職員対象

講師：日建設計総合研究所

H22.6 関係課により検討委員会を立ち上げ

メンバー：企画財政課、学校教育課、健康福祉課、産業振興課、建設課

2. 学校給食提供手法の検討

○給食提供方法に係る調査

近隣市町の給食センター等を視察したほか、近隣市町教委等へのヒアリング調査を実施

○整備／運営方式に係る調査

PFI の実施可能性等、給食提供に必要となる施設の整備／運営方式について、関連企業へのヒアリングを実施。

【今後の予定】

視察及びヒアリング調査から得た情報をもとに、具体的な提供手法等について検討を進める。

【協定】

地産地消の推進及び地域ブランドの発掘

○取組の内容

地産地消の推進及び地域ブランドの発掘を図るため、圏域内の事業者に対して既存商品の再発掘、改良及び新商品の開発等について必要な支援を行うとともに、各種イベントの実施や既存施設の空きスペース等の活用により情報を発信する。

備前市の役割	赤穂市の役割
赤穂市及び関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等必要な支援及び情報発信を行う。	備前市及び関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等について総合的な調整を行うとともに、必要な支援及び情報発信を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
上郡町及び関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等必要な支援及び情報発信を行う。	備前市及び赤穂市、並びに関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等必要な支援及び情報発信を行う。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	農商工連携セミナー、学習会、料理教室等各種イベントを農業者、商工業者が共同で実施するなど、地域ブランド発掘のための事業を行うとともに、観光協会と協力して東京のすみだまつり等、各地でのイベントに出店、参加する。					
効果	地産地消を推進し、地域独自の売りとなる地域ブランドの商品や特産品などを創造することにより、圏域経済を活性化し、生産者等の意欲向上を図るとともに、圏域市町の名を全国に発信し、知名度アップを図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	1,844	2,000	2,000	2,000	2,000	9,844

平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

農林商工部会長 高 田 徳 幸

【進捗状況、今後の予定等】

- 平成 22 年 5 月 31 日（月）第 1 回農林商工部会にて内容及び予算について確認
- 平成 22 年 8 月 24 日（火）第 2 回農林商工部会開催
実施済み及び今後の予定については、次の年度計画・実績を参照



年度計画

実施月	内容	場所	備考
★H22年 7月 9日(金)	農商工連携セミナー (担当：赤農)	赤穂市 文化会館	・農商工連携と地域資源活用の2つの施策の認定制度の説明について ・成功事例にみる制度の効果的な活用についてなど 【参加者 67名：商工業者 25名、農業者 18名、関係者 24名】
★7月 28日(水)	第1回学習会 (担当：赤農)	〃	・売れる商品の開発について 【参加者 37名：商工業者 13名、農業者 12名、関係者 12名】
★8月 11日(水)	第2回学習会 (担当：赤農)	〃	・商品を地域ブランドに 【参加者 38名：商工業者 8名、農業者 17名、関係者 13名】
★8月 25日(水)	第3回学習会 (担当：赤農)	〃	・食を軸にした地域ブランド戦略 【参加者 30名：商工業者 7名、農業者 11名、関係者 12名】
10月 8日(金)	第4回学習会 (担当：赤農)	未定	・(新商品、既存商品)アイデア募集 ・必要な支援の方向性
★H22年 7月 6日(火)	第1回料理教室 (担当：赤農)	有年公民館	【講師】株式会社グリーンにしはりま 専務 太田和男氏 赤穂市いずみ会 【参加者 22名】
★7月 28日(水)	第2回料理教室 (担当：赤農)	城西小学校	【講師】JA兵庫西赤穂野菜市 会長 沖洋和氏 すし・季節料理・竹 店長 竹原真二氏 【参加者 40名】
★8月 22日(日)	第3回料理教室 (担当：備農)	備前市内	【講師】吉永地区栄養委員会 【参加者 30名】
12月頃	第4回料理教室 (担当：上農)	上郡町内	・3市町の食材を使い、講師を地元飲食業者が務める予定
10月 16日(土) ～17日(日)	備前焼まつりに出展 (担当：備商)	備前市内	〃 【参加者数：各市町に任せる】
10月 24日(日)	大石りくまつりに出展 (担当：赤商)	豊岡市内	〃 【参加者数：赤 1、備 1、上 1】
10月 30日(土) ～ 7日(日)	閑谷学校ライトアップ 物産市に出展 (担当：備商)	備前市内	〃 (各市町の割当日に出展) 【参加者数：各市町に任せる】
11月 13日(土) ～14日(日)	きらまつりに出展 (担当：赤商)	吉良町	〃 【参加者数：赤 1、備 1、上 1】
11月 23日(祝)	白旗城まつりに出展 (担当：上商)	上郡町内	〃
H23年 1月頃	新メニュー等試食会 (担当：赤農)	赤穂市内	・これまでの学習会や料理教室で検討されたメニュー又は 3市町の協力飲食店に別途依頼し、それぞれから提案されたメニューの試食を行う。
H23年 2月 6日(日)	赤穂かきまつりに出展 (担当：赤農)	赤穂市内	・3市町の既存商品・新商品の販売 【参加者数：各市町に任せる】
H23年 1月頃	牡蠣殻再利用研究視察 (担当：備商)	仙台市内	・新たなビジネスチャンスとなる可能性がある課題に対し、調査研究を行う。 【参加者数：赤 1、備 2】

★は実施済

【協定】

鳥獣害防止総合対策

○取組の内容

圏域内の農業被害の軽減及び山村の機能を保全するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）に基づき、各市町が策定した被害防止計画に定めた鳥獣被害防止対策を総合的に進める。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 関係住民等との連携を図り、赤穂市と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 赤穂市と共同して必要に応じて鳥獣被害防止計画を改定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。	(a) 関係住民等との連携を図り、備前市と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 備前市と共同して鳥獣被害防止計画を策定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 関係住民等との連携を図り、上郡町と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 上郡町と共同して必要に応じて鳥獣被害防止計画を改定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。	(a) 関係住民等との連携を図り、備前市と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 備前市と共同して必要に応じて鳥獣被害防止計画を改定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	関係市町で鳥獣被害防止計画のすり合わせを行うとともに、ヌートリア用捕獲檻を一括購入したり、狩猟期間以外において市町界、県境での有害鳥獣の共同捕獲活動を実験的に行う。					
効果	圏域の関係団体が一体となった取組みを進めることにより、農作物等への被害を抑制し、イノシシやシカなどの生息状況や生息環境の情報を共有しながら効果的な対策を講じることができる。特に、関係市町の境界付近においては有効である。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	642	700	700	700	700	3,442

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

農林商工部会長 高田 徳幸

【進捗状況、今後の予定等】

- 平成22年5月31日（月）第1回農林商工部会にて内容及び予算について確認
 - 出席者 3市町担当者
 - 今後の予定
 - ヌートリア捕獲用檻を各市町10基、計30基を購入する。その準備を備前市が行う。
 - 各市町の鳥獣被害防止計画に共通項目を示すためのすり合わせ作業を行う。
 - 各市町の境界付近でのシカ、イノシシ捕獲活動
 - 平成22年10月の1ヶ月間に集中捕獲を行う。
 - 各市町の猟友会メンバー等を集め、捕獲にかかる打ち合わせを平成22年8月末頃に行う。
- 平成22年8月24日（火）第2回農林商工部会開催

部会后 15:00～ 関係市町職員及び猟友会代表者と各市町の境界付近でのシカ、イノシシ捕獲活動に関する打合せを行う。

【協定】

企業誘致の推進

○取組の内容

圏域経済の活性化を図るため、連携して企業誘致に必要な情報の発信を行う。

備前市の役割	赤穂市の役割
企業誘致説明会等に協力及び参加し、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。	大阪市等の主要な都市部における企業誘致説明会の開催等により、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
企業誘致説明会等に協力及び参加し、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。	企業誘致説明会等に協力及び参加し、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	大阪など都市部で開催される大規模な企業誘致説明会や展示会等に、関係市町が合同で出展、参加し、情報発信を行うなど企業誘致促進のための事業を行う。					
効果	住民の雇用機会の拡大及び産業振興の促進を図ることにより、圏域経済の活性化と定住人口の確保を図り、圏域全体の活性化を推進する。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	1,961	2,000	2,000	2,000	2,000	9,961
平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。 農林商工部会長 高田徳幸						

【進捗状況】

- 平成22年5月31日（月）第1回農林商工部会にて内容及び予算について確認
 - 出席者 3市町担当者
 - 確認事項 関西設計・製造ソリューション展（10/6～8：インテックス大阪）及び国際フロンティア産業メッセ（9/9～10：神戸国際展示場）への出展についての詳細。
- 平成22年8月3日（火）備前市にて「国際フロンティア産業メッセ2010」出展に関する協議
 - 出席者 3市町担当者
 - 協議事項 国際フロンティア産業メッセ2010（9/9～10：神戸国際展示場）の出展者説明会配布資料をもとに、集客方法や準備物等に関する協議を行った。
- 平成22年9月9日（木）～10日（金）「国際フロンティア産業メッセ2010」に出展し、工場用地に関するアンケートや工業用地・観光パンフレット等の配布を行い、PRを実施。
 - 出席者 3市町担当者
 - 会場 神戸国際展示場1号館
 - 来場者数 18,406人（2日間合計）
 - パンフレット等配布数 約300枚

【協定】

観光振興の推進

○取組の内容

観光振興による地域産業の活性化を図るため、地域の観光資源の発掘やその魅力を活かした観光ルートの設定、旅行代理店等へのPR及びガイドブックの作成を行う。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 備前焼、旧閑谷学校等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 赤穂市と連携して、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 赤穂市と連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。	(a) 忠臣蔵、塩等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 旅行代理店等と連携、調整を図り、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 備前市連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 備前焼、旧閑谷学校等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 上郡町と連携して、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 上郡町と連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。	(a) 古代山陽道や赤松氏等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 備前市及び赤穂市と連携して、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 備前市と連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	単独の市町では設定できない魅力的な観光ルートを、関係市町が連携して設定し、広域的な観光ガイドブックを作成する。さらに、観光キャンペーン等での情報発信や誘客活動を共同で行う。 なお、事業の実施にあたっては、外部アドバイザーの招へい等を行い、事業の円滑な推進を図る。					
効果	知名度の高い観光資源を有効に組み合わせ活用するとともに、海、山、川など豊かな自然環境や景観を活かした新たな観光資源の開発の検討も行き、圏域全体での観光振興の推進を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	8,207	7,300	800	800	800	17,907
平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。 <div style="text-align: right;">観光部会長 安部 徹</div>						
【進捗状況】						
1 平成22年4月27日(火)第1回観光部会にて22年度に実施する観光ステップアップ事業「旅づくり塾」について(株)リクルートじゃらんリサーチセンター研究員等から説明を聞く。						

- (1) 出席者 3市町担当者、観光協会、㈱リクルートじゃらんRC
- (2) 協議内容 ①「旅づくり塾」について（内容、スケジュール、テーマ等）
②「GAP調査」について
③旅づくり塾ワークショップ参加者について
- 2 平成22年5月28日（金）旅づくり塾ワークショップ事前説明会を開催。
- (1) 出席者 3市町担当者、観光協会、WS参加者28人、㈱リクルートじゃらんRC
- (2) 協議内容 ①旅づくり塾・GAP調査について説明
②旅づくり塾で取り扱うテーマの決定 → 6グループに分け、簡単なワークショップを実施したうえでテーマを「食・グルメ」に決定。
③日程について → 6月中にGAP調査を実施、その結果を受けて、7月中旬から3回ワークショップを実施したうえで、PRに向け準備を進める。
- 3 GAP調査の実施（平成22年7月8日（木）～9日（金））
- (1) 対象者
 - ・20歳以上の男女
 - ・インターネットリサーチ「マクロミル」のモニター会員 1,030名
- (2) 居住地区
 - ・岡山県 206名 ・兵庫県 206名 ・京都府 206名
 - ・大阪府 206名 ・広島県 206名
- (3) 調査項目
 - ・Q1～Q10までの10項目
 - ・イメージ比較、訪問経験、期待と満足度、認知と関心、食に関する新メニュー案について、食に関する提供の仕方について
- 4 平成22年7月30日（金）旅づくり塾 第1回ワークショップを開催。
- (1) 出席者 3市町担当者、WS参加者23人、㈱リクルートじゃらんRC・営業統括部
- (2) 協議内容 ①GAP調査結果についてWS参加者が一旦予測したのち結果報告。
②GAP調査結果を参考にグルメ案を選ぶ。また各グループで新グルメ案を検討する。
③GAP調査の上位グルメ案と各グループで検討した新グルメ案を投票により5グルメ案に絞って決定する。
④5グループに分かれて5グルメ案をブラッシュアップし、その結果を発表する。
- 5 平成22年8月24日（火）旅づくり塾 第2回ワークショップを開催。
- (1) 出席者 3市町担当者、WS参加者27人、㈱リクルートじゃらんRC・営業統括部
- (2) 協議内容 ①5グループのグルメ案（ネーミング、食材、提供の仕方）検討結果発表。
②グループごとに、実際に料理をする料理人を中心にグルメ案のブラッシュアップを行なう。
③ブラッシュアップ案を発表し、他のグループからの意見を聞く。
④次回の試食会に向けて、グループ別に各自が準備する分担を決定する。

【今後の予定等】

- ・第3回ワークショップ（試食会）を10月4日（月）に開催する。
- ・試作メニューを5グループごとに発表、ネーミング等を披露。
- ・試作メニューを試食しコメントシートに記入。ネーミングや中身をブラッシュアップ。
- ・正式お披露目会等、今後の進め方について検討。

【協定】

地域公共交通ネットワークの構築

○取組の内容

圏域内住民の移動手段を確保するため、圏域における公共交通の課題について継続的に調査、検証するとともに、バス路線の充実・構築及びJ R山陽本線、赤穂線の利便性向上に取り組む。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 赤穂市と協力、連携して両市間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) J Rの利便性向上を図るため、西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけについて総合的な調整を行う。	(a) 圏域内住民の移動手段を確保するため、両市間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) J Rの利便性向上を図るため、備前市と協力、連携して西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけを行う。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 上郡町と協力、連携して両市町間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) J Rの利便性向上を図るため、西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけについて総合的な調整を行う。	(a) 備前市及び赤穂市と協力、連携して両市町間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) J Rの利便性向上を図るため、備前市と協力、連携して西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけを行う。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	圏域内において関係市町間を結ぶ公共交通ネットワークを構築するため、圏域運行バスの導入に向けて、住民ニーズ、バスの利用実態及び費用対効果等を分析・調査する。					
効果	公共交通手段の確保により、圏域住民の生活エリアの拡大、高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに地域の活性化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	1,000	43,000	10,000	10,000	10,000	74,000

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

交通部会長 藤原一徳

【進捗状況】

○ウエスト神姫

22.5.21 赤穂市においてウエスト神姫と意見交換。今後の協議について、協力依頼。今後ルート等の協議をするにあたり、備前市や日生運輸の意向確認が必要。

22.5.28 備前市に意向照会。

22.8.19 ウエスト神姫と意見交換。

22.9.3 ウエスト神姫からの申し入れ（バス運行の課題について）

○日生運輸

22.5.13 備前市において日生運輸と意見交換。今後の協議について協力依頼。

22.5.28 日生運輸に意向照会。

22.8.17 日生運輸との協議

22.8.31 備前市公共交通会議における協議

○その他

- 22.5 中国運輸局岡山運輸局との協議
- 22.7.1 岡山県県民交通対策課との協議

【今後の予定】

- ウエスト神姫と日生運輸の調整検討
- 住民ニーズ調査検討

事業名	J R 利便性向上事業					関係市町
						備前市・赤穂市・上郡町
事業内容	J R 山陽本線、赤穂線を利用する住民や圏域を訪れる人たちの移動手段と利便性の向上を図るため、関係市町により J R 西日本等関係機関への働きかけを行う。					
効果	公共交通手段の確保により、圏域住民の生活エリアの拡大、高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに地域の活性化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	150	150	150	150	150	750

平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

交通部部长 藤原一徳

【進捗状況、今後の予定等】

1. 兵庫・岡山両県境隣接市町村協議会を参考に、JR 要望会の実施を検討。
2. 11 月の要望会実施に向け、日程調整と各市町の意見とりまとめ予定。
3. 22.7.1 岡山県県民交通対策課との意見交換アドバイスを受ける。
4. 22.8 事例調査（岡山鳥取両県協議会の取組みについて）
5. 兵庫・岡山両県境隣接市町村協議会の県に対する JR 関係要望の中に、東備西播定住自立圏の文言を入れ PR を図る。

【協定】

地域情報ネットワークシステムの構築

○取組の内容

圏域内の地域情報を、行政、各種団体、個人が、インターネットを介し、容易に発信や入手できる地域コミュニティサイトの構築に取り組む。

備前市の役割	赤穂市の役割
地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営に赤穂市と協力して取り組む。	地域コミュニティサイトを検討する会議を主催し、地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営に上郡町と協力して取り組む。	地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営に備前市及び赤穂市と協力して取り組む。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	圏域内の地域情報の交流と活性化を図り、魅力ある圏域を形成するため、ICT技術を活用した地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を構築し、運営する。					
効果	公式ホームページによる行政情報は行政からの一方通行であるが、地域SNSは、行政と住民、住民と住民など、双方向から発信することができるため、関係市町間及び行政と住民間の情報共有並びに地域社会及び地方行政への住民参画を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	2,100	2,100	2,100	2,100	8,400
平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。						
情報通信部会長 沼田 浩						
【進捗状況】						
1. 6月2日 総務省委託事業「地域ICT利活用広域連携事業」に、「地域防災」と「圏域SNS」の構築を事業内容として応募						
2. 7月2日 総務省近畿総合通信局から、審査結果の報告 結果不採択						
【今後の予定等】						
SNSの構築、来年度の「地域ICT利活用広域連携事業」等を含む、今後の予定について、部会内で協議予定						

事業名	圏域ホームページ作成事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	圏域情報を住民に広く周知するため、関係市町公式ホームページとは別に関係市町で組織する東備西播定住自立圏形成推進協議会のホームページを作成し、情報を発信する。					
効果	圏域のイベント情報や東備西播定住自立圏形成推進協議会の状況等定住自立圏形成に必要な情報を発信し、情報の共有化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

情報通信部会長 沼田 浩

【進捗状況】

- 5月7日 「東備西播定住自立圏形成推進協議会」のホームページ開設
(赤穂市のWebサーバ内)
- 各市町からの情報を適宜追加登録し、運用を継続中

～自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏～

東備西播定住自立圏形成推進協議会

(赤穂市, 備前市, 上郡町)

▶ 赤穂市企画課 TEL (0791) 43-6867 (事務局)
 ▶ 備前市企画課 TEL (0869) 64-1871
 ▶ 上郡町企画財政課 TEL (0791) 52-1112

トップページ

定住自立圏構想とは

- ▶ 中心市宣言
- ▶ 定住自立圏形成協定
- ▶ 共生ビジョン

定住自立圏構想推進要綱

東備西播定住自立圏の取り組み

- ▶ 中心市宣言書(備前市)
- ▶ 協定書
- ▶ 共生ビジョン
- ・後援名義等使用承認要綱

会議の開催状況

- ▶ 東備西播定住自立圏形成推進協議会
- ▶ 共生ビジョン懇談会

リンク

- ★ 赤穂市ホームページ
- ★ 備前市ホームページ
- ★ 上郡町ホームページ
- ★ 総務省ホームページ

実施日	実施市町等	タイトル
22.05.07		ホームページを開発しました
22.05.16	備前市	サンバースフェスティバル・備前輪舞が開催されます。
22.05.26	赤穂市	赤穂市チャレンジジデーを実施します 5/26(水)
22.05.26	備前市	備前市チャレンジジデーを実施します 5/26(水)
22.05.26	上郡町	上郡町チャレンジジデーを実施します 5/26(水)
22.06.01	協議会	後援名義等使用承認要綱を定めました
22.06.12	上郡町	ホテルのオーク参加者募集中(6/4×切)
22.06.29	協議会	民間イベント等支援事業が決定しました
22.07.03	協議会	定住自立圏フォーラムを開催します 7/3(土)
22.07.09	協議会	農工商連携セミナーを開催します 7/9(金)
22.07.18	上郡町	県民芸術劇場「アンサンブル・神戸 演奏会」を開催します
22.08.07	赤穂市	赤穂とれたて朝市(夏編)を開催します 8/7(土)
22.08.13	備前市	ひなせみなどまつり花火大会を開催します 8/13(金)
22.09.01～	協議会	埋蔵文化財巡回展「新発見考古速報展」を開催します 9/1(水)～
22.09.11	協議会	「赤穂市・備前市・上郡町 指定文化財・文化施設等巡回ツアー」を実施します(各市町で参加者を募集しています)
22.09.11	協議会	第7回 三石灯りの街を開催します 9/11(土)
22.09.09～10	協議会	企業誘致展示会に出展します! 9/9(木)～10(金)
22.10.06～08	協議会	企業誘致展示会に出展します! 10/6(水)～8(金)
22.10.16～17	備前市	備前焼まつりを開催します 10/16(土)～17(日)
22.12.11～12	協議会	史跡 箭流遺跡を公開します 12/11(土)～12(日)

【協定】

住民交流

○取組の内容

圏域内の住民交流を活性化させるため、赤穂国際音楽祭等住民交流に資するイベント等を実施又は支援し、にぎわいの創出、相互の理解を深める。

備前市の役割	赤穂市の役割
赤穂市と連携して、住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。	赤穂国際音楽祭等の開催に向けて必要な調整を行うとともに、備前市と連携して住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。
備前市の役割	上郡町の役割
上郡町と連携して、住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。	備前市及び赤穂市と連携して、住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。

事業名	定住自立圏フォーラム開催事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	定住自立圏の制度や取組み内容について、住民の方々に幅広く周知するとともに、圏域外へも情報発信するため、フォーラムを開催する。						
効果	定住自立圏構想について住民の理解を深めるとともに、住民相互の交流と魅力ある圏域づくりのための住民参画を進め、圏域住民と行政の協働によるまちづくりを推進する。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	3,200	—	—	—	—	3,200	
平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。							
交流定住部会長 三 谷 勝 弘							
【実施状況】							
H22.2.24 (備前市役所) 神戸新聞・山陽新聞社との事前協議							
H22.3.17 (赤穂市文化会館) 両新聞社との事前協議							
H22.4.15 (赤穂市役所) 両新聞社との事業協議							
H22.4.30 神戸新聞社と委託契約締結							
H22.5.19 両新聞に社告掲載 (参加申込締切 6/21 神戸新聞社まで)							
H22.5.20 プレス発表							
H22.5.27 両新聞に告知広告掲載							
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、自治会連合会等に後援依頼。 ・総務省、両県、両県内中心市資格市、近隣自他体、各種団体に参加案内。 ・各市町広報、HP、ケーブルTV等でPR 							
H22.6.5 両新聞に社告掲載							
H22.6.11 (赤穂市文化会館) 両新聞社との実施協議							
H22.6.16~18 両新聞に社告掲載							
H22.7.3 (土) 13時30分~16時 赤穂市文化会館 小ホール							
「東備西播定住自立圏フォーラム」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：「定住自立圏構想が描く未来」元総務大臣 増田寛也氏 							

- ・パネルディスカッション：3市町首長、増田氏
(コーディネーター 山崎神戸新聞姫路支社長)
- ・来場者：約380人

H22.7.4 両新聞に事後記事掲載
 H22.7.24 両新聞に採録記事掲載
 H22.7.26 神戸新聞社より事業結果報告書



事業名	民間イベント等助成事業						関係市町
							赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	民間事業者等が行うイベントで、圏域内の複数の市町において実施するとともに、圏域内外の住民交流の促進と賑わいの創出、相互の理解を深めるために実施するものに対し、助成を行う。						
効果	住民の交流を促進するとともに、住民自身の直接参画によるイベント等の開催を支援することにより、住民と行政の協働による圏域づくりを目指した取り組みを進める。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	1,114	1,100	1,100	1,100	1,100	5,514	

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

交流定住部会長 三谷勝弘

【実施状況】

- H22.4.1 支援要綱施行
 H22.4.26 プレス発表
 ・各市町広報、HPでPR（申請締切6/17 3市町企画担当課まで）
 H22.6.1 協議会後援名義等使用承認要綱施行
 H22.6.17 応募締切（申請10団体）
 H22.6.29 幹事会公開審査（赤穂市役所）

次の9団体を支援決定

忠臣蔵交流囲碁大会 (忠臣蔵交流楽碁会)	3市町の囲碁クラブを中心として地元商店街や老人会等もスタッフとして参画した囲碁大会を、赤穂市花岳寺本堂等で開催します。
テニス大会 (赤穂市テニス協会)	赤穂市テニス協会、備前市テニス協会及び上郡町住民で構成する実行委員により、3市町のスポーツ振興と交流を図ることを目的とした「東備西播テニス選手権大会」を、備前テニスセンターで開催します。
定住自立圏推進交流中学軟式野球大会 (赤穂軟式野球協会)	赤穂市5中学校、備前市5中学校、上郡町1中学校の11チームにより、第1回定住自立圏推進交流中学校軟式野球大会を開催します。
東備西播定住自立圏各市町親善ゲートボール大会 (赤穂市ゲートボール協会)	1チーム5人編成(登録は8人以内)により、3市町住民によるゲートボール大会を赤穂市城南緑地陸上競技場で開催します。
安室ダムまつり (安室ダムまつり実行委員会)	上郡町地域おこしイベント事業である「第18回安室ダムまつり」において、東備西播定住自立圏の圏域交流を推進するための「交流ステージ」を設け、文化交流を図ります。

赤穂・上郡・備前絵マップ交流2010 (あこう絵マップコンクール実行委員会)	3市町の子どもたちが絵マップ(子どもたちが自分のまちの宝物や課題などを調べて紹介する地図)を通じた交流を行い、互いの地域に関心を持ち、さらに市民レベルでの相互理解や地域連携意識の向上を目指した交流発表会及び作品展を開催します。
幼児から高齢者までサッカーを通じた健康づくり、仲間づくり及び地域づくりの推進 (エンジョイサッカー実行委員会)	3市町の小学生や高校生、社会人によるサッカー交流イベント及び地域交流サッカー大会を開催します。
三石灯りの街・三石写真美術館 (Mプロジェクト協議会)	これまでの「三石灯りの街」「三石写真美術館」事業を拡大し、3市町による住民交流と賑わいの創出、相互理解を深めるため、3市町の小学生絵画をライトアップ展示する事業を、バージョンアップした形で開催します。
まちぷら東備西播 (まちの達人おすすめのみちあるきコース) (日生町観光協会)	東備西播地域には、恵まれた観光資源(牡蠣、閑谷学校、義士、塩、赤松氏など)があるが、この地域に住んでいながら今まで気づけなかったまち(圏域)の魅力の再発見と合わせ、観光ボランティアガイドの育成を目指し、各市町のまち歩きコースを設定した、まちぷらを実施します。

H22.6.30 支援金交付決定通知
各事業PR等支援

【今後の予定】

- 各事業PR等支援、事業報告、報告公開

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	圏域内外の住民交流を促進し、住民の賑わいを創出するために行う赤穂国際音楽祭の開催に対して助成を行う。					
効果	圏域の魅力赤穂国際音楽祭を通して日本全国、世界に発信するとともに、住民参加により地域に根ざしたイベントとして充実・発展させる。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	5,000	—	5,000	—	10,000

平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

交流定住部会長 三谷勝弘

【今後の予定】

- 樫本氏のベルリンフィル・コンサートマスター就任により、開催時期が6月下旬～7月上旬に変更予定。事業詳細未定。
- 基本的事項は本年10月の姫路国際音楽祭終了後の見込み。

【協定】

移住の促進

○取組の内容

圏域外からの人の流れを創出し魅力ある圏域を作るため、連携して移住情報の発信を行う。

備前市の役割	赤穂市の役割
定住相談会等に協力及び参加し、圏域の移住情報の発信を行う。	神戸市等の主要な都市部における定住相談会の開催等により、圏域の移住情報の発信を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
定住相談会等に協力及び参加し、圏域の移住情報の発信を行う。	定住相談会等に協力及び参加し、圏域の移住情報の発信を行う。

事業名	定住相談会開催等事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	関係市町合同による定住相談会を神戸市等の主要な都市部で開催し、各市町で実施している定住支援策等の情報を発信し、移住希望者の定住先として本圏域を選択してもらえるよう定住促進事業を実施する。						
効果	住んでみたいと感じてもらえる魅力のある圏域づくりに努め、その情報を圏域外へ発信するとともに、圏域の存在をアピールして、圏域外からの移住及び交流人口の増加を図る。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	900	900	900	900	900	4,500	

平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

交流定住部会長 三 谷 勝 弘

【進捗状況】

◆関東会場

- H22.4.23 ふるさと回帰支援センターへ開催予定日について照会。(5月上旬公表予定)
- H22.6.1 ふるさと回帰支援センターへ開催予定日について照会。(概要入手)
- H22.6.18 ふるさと回帰支援センターより「ふるさと回帰フェア 2010」の計画書入手。
開催日 東京 (H22.9.23 早稲田大学)
- H22.7.13 「ふるさと回帰フェア 2010」自治体相談コーナー出展者説明会
定住説明会会場で使用する3市町ののぼり等を作成。
- H22.9.23 「ふるさと回帰フェア 2010」(早稲田大学)
自治体相談コーナー 10時～17時
北海道から鹿児島県まで、全国から178団体が112のブースで相談実施
定住説明、資料配布対応



【今後の予定】

◆関西会場

【今後の予定】

来年1～3月の間で三宮「ミント神戸」で開催予定。

【協定】

圏域内の職員等の交流

○取組の内容

職員の資質向上及び圏域マネジメント能力の強化を図るため、圏域外の専門家の招聘や、合同研修、職員交流を実施する。

備前市の役割	赤穂市の役割
a 備前市が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 赤穂市と協議の上、圏域の活性化を図るために必要な圏域外の専門家を招聘する。	a 赤穂市が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 備前市と協議の上、圏域外の専門家の招聘に協力する。
備前市の役割	上郡町の役割
a 備前市が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 上郡町と協議の上、圏域の活性化を図るために必要な圏域外の専門家を招聘する。	a 上郡町が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 備前市と協議の上、圏域外の専門家の招聘に協力する。

事業名	職員研修事業		関係市町			
			赤穂市・備前市・上郡町			
事業内容	職員の能力向上を図るため、圏域内の共通の課題をテーマに各市町職員を対象とした集合研修を実施する。					
効果	職員の能力及び資質の向上を図るとともに、圏域全体にわたる事業運営の円滑化と職員間の一体感を醸成させる。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	130	130	130	130	130	650
平成22年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。 職員部会長 尾崎 順一						
【進捗状況、今後の予定等】						
1. 7月14日に事務担当者会議を開催し、集合研修の開催について協議 (研修内容、講師、参加者等について)						
2. 7月29日(木)午後2時から、赤穂市において2市1町の職員による集合研修を実施した。						
① 開催場所 赤穂市文化会館(ハーモニーホール)2階学習室						
② 研修内容(講義形式) 定住自立圏構想について(総務省地域力創造グループ地域自立応援課主幹 北村崇史氏) 東備西播定住自立圏形成推進のために(赤穂市企画振興部長 橘 直良氏)						
③ 参加人員 管理監督職員 73名(赤穂市39名、備前市22名、上郡町12名)						

事業名	職員研修参加交流事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	各市町において実施している職員研修に、他の関係市町の職員を受け入れる。					
効果	参加可能な研修メニューの幅が広がるとともに、職員間の交流を深める。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 職員部会長 尾崎 順一						
【進捗状況、今後の予定等】						
1. 7月に事務担当者会議を開催し、相互の参加研修内容及び参加人数等について協議した。						
<今後の予定>						
職員研修参加交流						
備前市 8月25日(水)、26日(木)午後2時から備前市市民センターにおいて人権研修を開催 参加人数：赤穂市 7名、上郡町 2名						
赤穂市 10月18日(月)、19日(火)に接遇・公務員倫理研修を開催予定 参加人員等は今後調整						
上郡町 メンタルヘルス研修の日程が7月の集合研修の開催と重なったため他市からは参加せず						

事業名	人事労務担当職員研究会（交流）事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の人事担当部署が人事労務にかかる情報交換を図る研修・交流会を持ち回りで開催する。					
効果	人事労務に係る情報交換を行うことにより、関係市町の課題に的確・迅速に対応する。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 職員部会長 尾崎 順一						
【進捗状況、今後の予定等】						
1. 7月14日、赤穂市役所において各市町の担当職員による研究会を開催した。 各市町の課題となっている事項等について情報交換を行い、集合研修の開催、職員研修参加交流事業について協議した。						
協議事項:昇任試験制度、採用試験(中途採用を含む)、職員の再任用、障害者雇用等について						

事業名	専門家招へい事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	高度で専門的な知識・技術等を有し、広域的な行政運営の見識が深く、専門的な立場から指導・助言できる専門家を招へいする。						
効果	魅力ある圏域づくりに向け、多様化する住民ニーズを的確に捉え、政策立案ができる職員等を育成する。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	—	—	—	—	—	—	
平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。							
職員部会長 尾崎 順一							
【進捗状況、今後の予定等】							
1. 7月29日に開催した2市1町の職員研修会において、総務省地域力創造グループ地域自立応援課の北村崇史主幹を講師として招へいし、定住自立圏構想に加え、国における新たな成長戦略ビジョン、地域づくりに対する国からの助言、支援等についての講義を実施した。							

事業名	職員交流（派遣）事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	関係市町において協議のうえ、必要に応じ職員の派遣交流を行う。						
効果	圏域全般における職員の相互理解と、職員としての資質・能力の向上を図る。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	—	—	—	—	—	—	
平成 22 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。							
職員部会長 尾崎 順一							
【進捗状況、今後の予定等】							
まず、研修等による職員間の交流を進めながら、職員の相互派遣交流についても、今後継続して検討していく。							